

実施日	視察先	視 察 項 目	備考
4月16日	長野県 長野市	PR事業における協働について	
4月17日	新潟県 上越市	特定健診・特定保健指導について	
4月18日	富山県 富山市	環境モデル都市について	

視察先	項 目	調査内容
長野市	PR事業における協働について	<p>長野市は、市政117年、善光寺の門前町で、人口は38万人余であるが減少傾向にあり、生産年齢層も減っている。また来春の北陸新幹線開通により観光旅行者も通過してしまうのではないかと危機感もあり、観光交流や定住人口増加を図る目的で「シティプロモーション推進プラン」を策定し、行政と関連民間団体が一体となって取り組んでいる。オリンピックをきっかけに県民は自信を持って郷土をアピールできるようになり、ボランティアへの参加意識も高くなっている。</p> <p>事業内容は、情報発信のためのホームページ開設、新聞広告、ビデオやCGの制作、ご当地検定のテキスト編集・試験実施などで、選ばれる都市を目指している。オリンピック後も青年会議所の発案により、昔の祭りを復活させたり、善光寺のライトアップによって6年毎の御開帳の時期以外の集客を図るなど、工夫を凝らしている。</p> <p>現状の課題として、担当課と他部署の連携が薄いことをあげており、今後は全庁的な取り組みが必要との認識であった。</p>

視察先	項 目	調 査 内 容
上越市	特定健診・特定保健指導について	<p>上越市は、人口20万人余、高齢化率28%強で、死因では、がんと心疾患・脳血管疾患が多く、中でも40～50才代の働き盛り世代の介護認定が高率で、国民健康保険の出費が多い状況である。介護給付費は年間7～9%の増加で推移しており、保険料は6,500円強と全国第3位で、保険税を押さえるため、一般会計の法定外繰り入れが常態化している。</p> <p>実情にあった事業を行うため高額診療報酬明細書を分析した結果、40～50才代の要介護認定者は、基礎疾患に生活習慣病があり、とりわけ医療費が高額となる糖尿病の方が多いことが明らかとなったため、生活習慣病の発症予防と、特に心血管疾患と糖尿病の重症化予防、そして健診受診率の向上を目標に設定している。</p> <p>特定健診受診率向上への対策としては、医療施設の協力を得た上で、データがある人は受診と見なし、JAや商工会の健診結果も利用、退職者のデータは社会保険から国民健康保険に移管し、それ以外の未受診者への勧奨のための訪問を地元根付くJAに委託している。</p> <p>また、地域特性を考慮し、地区別受診状況をグラフ化して周知させることで市民に生まれる競争心を受診率向上に利用するとともに、保健指導対象者の選定を優先づけし、結果については訪問する等して手渡しし、生活習慣病の重症化による経済的デメリットと生活の質の低下をわかりやすく示すことで危機</p>

		<p>感を持たせ、さらには、予防できた時には保険料減額することで成果を上げている。</p> <p>これらの活動により、国民健康保険と介護保険それぞれの給付費の増加率は減少し、介護保険認定者数は増えるも要介護4～5は100名の減少。人工透析への新規導入者数は減少し、糖尿病と高血圧症の1人当たりの医療費は、健診と保健指導を受けた人では、受けなかった人に比べて、年間に16,000円と14,000円それぞれ減少している。</p> <p>このような効果が得られた要因としては、かつて介護予防・母子保健・生活習慣病予防対策室の各担当課で行っていた関連事業を健康づくり推進課に統合して縦割り化を排除し、保健師や栄養士の専門職を集約して、意識改革を図り、勉強会を通して力量形成を行ったことにある。また、結果を出すためには、死亡原因および介護となる原因の多くを占める生活習慣病の重症化予防が重要で、しかも「寝たきり予防はこどもの頃から始まる」とし、生涯を通じて一貫した保健指導を行うことの大切さを各担当が共有し、連携ではなく役割分担をしたという点があった。</p>
--	--	---

視察先	項目	調査内容
富山市	環境モデル都市について	<p>富山市は、現在人口42万人弱、面積は柏市の10倍以上で、世帯あたりの乗用車保有台数は1.72台で全国第2位と、自家用車への過度な依存のある土地柄である。</p> <p>平成20年の環境モデル都市選定を機として、低炭素社会への転換のために、コンパクトなまちづくりをめざし、公共交通によって主な人口の集中する居住地域をつなぎ、その地区への住み替えによる居住を促進、中心市街市の活性化を図っている。利用者の減っていた富山港線を公設民営化の富山ライトレールとして蘇らせ、利用者は平日で2.1倍、休日3.6倍となり、市内電車を環状線化し、バリアフリーでおしゃれなものとすることで、特に買い物や飲食目的の女性の高齢者の利用が増加し、コミュニティバスも含めて、中心市街地の活性化につながっている。</p> <p>その他、クリーンエネルギー車の公的導入や自転車の市民共同利用、北陸電力による太陽光発電所の誘致や住宅用省エネ設備等の導入支援、小水力発電やバイオマス燃料導入など新エネルギー普及の促進、壁面緑化や緑のカーテン事業、リサイクル施設を集約したエコタウン産業団地での廃棄物の有効利用等により、5年間でCO2排出量を7.6%削減している。</p> <p>市民・企業・行政等が独自の目標を立てチームを結成して地球温暖化防止行動に取り組み、前年度末で352チーム19,787人が登録している。</p>

